

第25回連合茨城との労使懇談会を開催

「自社の支払い能力による賃金決定が基本」とのスタンスを表明

当協会主要役員（政策委員）と連合茨城（和田浩美会長）との第25回目の懇談会を2月7日（金）に水戸市・三の丸ホテルにて開催した。

懇談会では、まず鬼澤邦夫会長（㈱常陽銀行代表取締役会長）が挨拶に立ち「連合茨城の皆様には日頃から茨城経協の活動にご理解を頂き、また、県内の労使関係の正常化にご尽力を頂いております。誠にありがとうございます。本日は和田会長さんはじめ、連合茨城の幹部の皆様にご出席を頂いており、忌憚のない意見交換ができますことをご期待申し上げます。昨今の経済情勢につきましては、安倍政権が強く打ち出しております金融政策、財政政策の結果、為替相場の円安基調、株価の上昇、消費者物価の緩やかな上昇がみられ、デフレからの脱却と経済成長の道筋が現れつつあります。本県におきましても、各経済指標において景気を持ち直しの傾向が見られますが、中小企業の経営者からは、今だ景気回復の実感が得られない、との切実な声も聞かれ



ます。今春の労使交渉につきましては、かつてのような『横並び』で賃上げがなされるような時代ではなくなってきているのではないと思われま。昨今の堅調なマクロ的経済指標を踏まえながらも、個々の企業の実情に応じた交渉がなされることを、期待します」と述べた。

次いで和田浩美連合茨城会長が、「過日、経団連が発表されました経営労働政策委員会報告の副題は『デフレからの脱却と持続的な成長の実現に向けて』であり、一方、連合が発表しました連合白書の副題は『今こそ賃上げ、デフレから脱却』であります。労使ともに目標に掲げているのは、デフレからの脱却

であります。デフレ脱却の目標は同じですので、違うのは、目標に到達するための手段、順番だけであると思います。異なる手段、順番をどのように労使ともに

折り合いをつけていくのかを話し合うのが春季労使交渉であると考えます。ぜひ忌憚のない意見交換をお願い致します」と挨拶した後、要請書を鬼澤会長へ手渡した。

懇談ではまず、連合茨城の佐藤副事務局長より「2014春季労使交渉等についての要請」（後掲）の説明がなされた。

続いて、当協会の館岡司労働企画委員長（㈱日立製作所電力システム社日立事業所副事業所長）が、「春季労使交渉・協議への基本的な考え方」（後掲）を説明した。その中で、今次の労使交渉への対応の基本的なスタンスとして、賃金交渉においては自社の支払い能力による決定が基本であることを述べ労働側の理解を求めた。

意見交換では、まず労働側から定期昇給・賃金カーブ維持相当分2%以上の月例賃金改定の要請がなされた。経協側からは「県内の中小企業においては、景気回復の実感が得られない、先行きも厳しい、との声が聞かれる。マクロ的な指標によって、各社一律に賃上げを行うことは難しいと考える」と応えた。



平成26年2月7日

春季労使交渉・協議への 基本的な考え方

一般社団法人茨城県経営者協会

はじめに

昨今の日本経済は、大胆な金融政策、財政政策が市場を刺激し、輸出の回復、設備投資の持ち直し、個人消費の増加など、デフレからの脱却と経済成長の道筋が見えつつある。

本県においては、震災で毀損した道路、港湾、建物などの社会インフラの復旧がほぼ完遂し、工場立地件数、面積ともに全国トップクラスの水準まで回復、着実に本格的な復興、成長に向けて歩みを進めている。一方で、原発事故に伴う風評被害から脱していない地域、産業も残されており、全面的な復興に向けては、地域社会全体としての取り組みが必要である。

本県そしてわが国の着実な経済再生、発展のため、最も重要なことは、個別企業の成長こそが基盤であることを共通認識として、労使交渉が進められることを期待する。

以下は、今次春季労使交渉・協議に臨む日本経済団体連合会（経団連）および

当協会の基本的な考え方をまとめたものである。

1 経団連として考え方

今次春季労使交渉・協議に向けて、経団連は2014年1月20日に経営労働政策委員会報告2014年版「デフレからの脱却と持続的な成長の実現に向けて」を発表した。

同報告書では特に、経済政策によって企業を取り巻く環境が大きく改善したこと受け、経営者には、政府の諸施策に呼応し、一層の競争力強化に努め、自社の成長と発展を通じて経済社会に貢献していくことを求めている。労使交渉・協議にあたっては、以下の点が重要であると主張している。

(1)「労使パートナーシップ対話」充実の重要性

経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる「労使自治」は有効に機能しており、今後も堅持すべき。

(2)総額人件費管理の徹底 総額人件費の原資は自

社の付加価値。総額人件費については、自社の付加価値額の増加率を十分に踏まえたうえで、決定していくことが望ましい。

(3)賃上げとは何か

賃金は、賃金・手当て・賞与など「労働の代償として使用者が支払うすべてのもの」（労基法11条）。賃上げは「年収ベースでみた報酬の引き上げ」と捉えるべきである。

(4)昇給制度のあり方

多くの企業で、査定昇給が柔軟な形で運用されている現状や、定期昇給という概念がない賃金制度を有する企業があることなどを踏まえると、毎年春に実施される賃金水準の改定を「定期賃金改定」として捉えることが、名実ともに実態に合致している。

2 今次の労使交渉への対応方針

2.1 経済再生の基盤は個別企業の競争力強化、生産性の向上

(1)政府の強い経済政策によって、本県経済にも僅かながらプラスの影響が見え始めている。この機運を一過性のものに終わらせず、成長を持続させるためには、個々の企業において、競争力強化、

生産性の向上のための設備投資、教育訓練、雇用の拡大など、長期的視点に立った将来への投資を行うことが不可欠である。

- (2)本県においては、震災により企業存続をも脅かす程の影響を受けながらも、企業規模に関らず、果敢に雇用の維持に取り組み、失業率の上昇を防いできた。今後も短期的な業況に過度に捉われることなく、労使双方が長期的な雇用の維持、安定のために果たすべき役割について、十分に議論する必要がある。

2.2 自社の支払い能力による賃金決定が基本

- (1)経済政策により県内の一部産業において、収益改善の動きは見られるものの、全産業に波及しているとは言い難く、未だ震災の影響から脱し切れていない産業、企業が散見される。マクロ的な動向をもって、一律に労使交渉に臨むことは出来ない。
- (2)賃金決定は、これまで同様、個別企業の支払能力に応じた賃金決定を基本とすべきである。賃金改定に際しては、個別企業の付加価値生産性を基準とすべきである。
- (3)賃金交渉では所定内給

与、賞与・一時金など現金給与の改定を論議するが、人件費コストである賞与、退職金、法定内外福利費、教育訓練費、現物給与等を含めた総額人件費の観点を重視して人件費を決定すべきである（総額人件費は定期給与の約165%になる）。

- (4)短期的な業績向上は、賞与・一時金に反映することが原則となる。

2.3 仕事・役割・貢献度に基づく人事処遇制度の構築が不可欠

- (1)仕事・役割・貢献度に基づく人事処遇制度が多くの企業で取り入れられ、従業員にも受け入れられつつある。従業員の努力に報いるため、個々の成果・業績をより適切に評価した人事処遇制度を構築することが重要である。
- (2)従業員の誰もが勤続年数や年齢により一律、自動的に昇給する定期昇給制度については、持続可能性について個々の企業において慎重な議論が必要である。

2.4 多様な働き方を認める処遇制度の確立が求められる

- (1)近年、高齢者雇用安定法、男女雇用機会均等法、障害者雇用促進法な

どにより、多様な人材の活用が強く要請されてきており、個々に異なるライフスタイル、勤労観を持った人材を、個々人の状況に合わせた配置、処遇が求められる。

- (2)従業員個々に異なる仕事・役割・貢献度に基づいた人事処遇制度が多くの企業で受け入れられているが、未整備の企業においては、多様な働き方を認める処遇制度の確立が求められる。

おわりに

今次労使交渉にあたっては、以上のような考え方をふまえて、労使で真剣な話し合いを重ねていくことが重要である。

春季労使交渉・協議においては、中長期的な視点から、自社の存続、そして競争力強化に向けた建設的な議論が求められる。

当協会では、地域社会の安定と発展に向けて、企業の経営力向上の支援を中核としながら、地域社会から求められる課題について協力支援を行っていく所存である。

以上

2014年2月7日

一般社団法人茨城県経営者協会
会長 鬼澤邦夫 殿

日本労働組合総連合会茨城県連合会
会長 和田浩美

2014年春季生活改善労使交渉等についての要請

私たち連合は、「働くことを軸とした安心社会の実現」に向け、2014年春季生活闘争を、従来からの主張である「デフレから脱却し、経済の好循環をつくり出す」ために、「底上げ・底支え」「格差是正」に向けて、すべての働く者の処遇改善を求め、公正で安心・安定的な社会の実現をめざし邁進していく。

具体的には、月例賃金にこだわり、定期昇給・賃金カーブ維持相当分2%を確保し、過年度物価上昇分・生産性向上分など1%以上の賃上げと共に、格差是正・配分のゆがみの是正分で1%を目安として要求を掲げ、「底上げ・底支え」「格差是正」に全力で取り組みます。

闘争の展開にあたっては、日本社会の不安定化

の克服の観点からも労働運動の社会化を推進し、従来の枠組みにとらわれることなく、未組織労働者の処遇改善に波及する運動も積極的に取り組みます。

つきましては、下記の2014年春季生活闘争方針の取り組みを進めて参りたいと考えておりますので、健全な労使関係を通じ、個別労使交渉の中で解決が図られますようご理解とご協力いただき、貴会員各位へご周知いただきますようお願い申し上げます。

〔連合2014年春季生活闘争方針〕

項目のみ掲載

1. 賃上げ要求と格差是正の取り組み
2. 規模間格差の是正（中小の賃上げ要求）の取り組み

3. 非正規労働者の労働条件改善の取り組み
4. 職場における男女間格差の是正の取り組み
5. ワーク・ライフ・バランスの実現のための取り組み
6. ワークルールの取り組み
7. 運動の両輪としての政策・制度の実現の取り組み

以上

「茨城ものづくり企業交流会2014」を開催 ものづくり中小企業の自社製品、技術力を来場者にPR



科学技術特別委員会（委員長澤克己氏（株）日立製作所電力システム社理事日立事業所長）は、2月21日（金）水戸プラザホテルにおいて、県内の5金融機関（茨城県信用組合、常陽銀行、筑波銀行、水戸信用金庫、結城信用金庫）と連携して、第5回目の「茨城ものづくり企業交流会2014」を開催した。

本交流会は、各社が求める技術水準に合う新たな取引先の開拓に活かしていただくとともに、ものづくり中小企業のビジネス支援の拡大に資することを狙いとして、2009年より実施している。また、教育機関の就職担当の先生や学生・生徒の来訪も呼びかけ、ものづくり中小企業の存在・実力を広報・周知するとともに、学生・生徒の就職先などの糸口を探る場として活用いただくことも狙いとした。

第1部の「オープニングセレ



モニー」では、主催者挨拶として鬼澤会長より「本交流会は“実際の製品や技術を見たい”という当協会大手企業からのご要望を踏まえ、ものづくり中小企業による製品技術展

示会を開催する運びとなり、今回で5回目を迎えることができました。本交流会の狙いは、地域経済を支える、ものづくり企業の皆さまの優れた技術や製品を、大手企業を中心とした来場者にPRしていただき、大手企業との商談はもちろん、出展企業さま同士の取引開拓などにつなげていただき、皆さまのビジネスが拡大することにあります。今回は新たな取組みとして、茨城工業技術センターさま、ジェットロさま、茨城大学さま、筑波大学さまにもご出展をいただいているとともに、皆さまの個別相談にもご対応いただくコーディネーターの方にもお越しいただいております。是非この機会に技術相談や共同研究開発、あるいは海外進出のノウ

ハウなど、皆さまが抱える課題を解決する場として、積極的にご活用をいただければと思います」と挨拶。

続いて、経済産業省関東経済産業局製造産業課の青木課長、茨城県商工労働部の横山部

長より来賓挨拶をいただいた後、来賓者および主催者の紹介を行った。

第2部の「製品技術展示会」では、91社6団体が出展し、大手・有力企業39社93名の調達・開発設計・製造部門などの責任者の他、大学・専門学校・高等学校の就職担当の先生・学生・生徒、産業支援機関の関係者、企業・団体、合計746名の方々が参加した。

出展企業からは「30社以上の企業関係者の方がブースに来て



いただいた。その内、15社程度が興味を持っていただいたので、これから商談に繋げていきたい。また、当日、取引可能な会社があったので、成約まで繋げていけるよう取組んでいきたい」「通常、取引のない業種のメーカーが多数参加しており、新規メーカーの開拓に役立てることができた。また、自社の取扱い製品に採用できそうな製品が見つかり、製法や加工技術の視野を広げることができた」との声をお寄せいただき、本格的な面談商談ができた様子が伺えた。

当協会は今後もビジネスチャンスの機会を提供し、取引先の開拓を後押しできる交流の機会を創出していく予定である。

政策委員会

第7次中期運営要綱最終案および平成26年事業事業計画について協議

2月7日(金)、水戸市・三の丸ホテルにおいて第4回政策委員会が開催された。

鬼澤邦夫会長の挨拶の後、木村和弘副会長(日鉄住金鉱化㈱代表取締役社長)が議長となり議事を進めた。

会議では、清水専務理事より会務の状況が報告された。

次に、春季労使交渉・協議への基本的な考え方について、事務局より「経済に明るい材料が見えているが、業種間・個別企業間で跛行性がある。政府からの賃上げ要請がなされているが、経営側の基本スタンスは、①個別企業の業績、

将来の見通しをベースに賃金改定を議論する、②短期の業績向上は賞与・一時金に反映するという点で変わっていない」と説明。原案通りの考え方(別掲)を会員に広報し、連合茨城との懇談会で労働側に理解を求めていくこととなった。

次に平成26年度から平成28年度の中期計画である第7次中期運営要綱の最終案と来年度の会員増強計画について協議した。

平成25年度収支決算見込み、平成26年度収支予算案の概要について、「25年度決算は当期収入が当期支出を下回る見込み。26年度の



事業予算は24年度と同規模の予算案となる」ことが事務局より報告された。第7次中期運営要綱案と25年度予算最終案については、3月の政策委員会を経て理事会、総会に提案して行くこととなった。

総務委員会

『第7次中期運営要綱』(案)、26年度組織活動・収支予算案を検討

総務委員会(委員長 坂本秀雄氏 ㈱常陽銀行専務取締役)は、1月30日(木)、経協会議室で委員会を開いた。

委員会では、事務局より会務会計報告がなされ、113社入会、21社退会で会員数796社と当初目標の730社を大幅に上回ったことが報告された。

次に第7次中期運営要綱案について各委員会や会員等からいただいたご意見を踏まえ最終案を検討

した。来年度の組織増強活動については、会員交流事業の拡充、各種メディアとの連携や活用による協会認知度のアップ、メール活用による会員との情報交換、会員満足度調査と事業改善、2014会員増強活動、女性経営幹部の組織化、事務局強化の取組みを進めていくこととなった。

平成26年度収支予算案については、「会員増加による会費収入増

加があり、第7次中期運営要綱で盛り込んだ新規事業に取り組む。事業費は本年度の1割増となる」旨が事務局より説明があった。

第7次中期運営要綱案と平成26年度収支予算案については、委員の意見を踏まえ1部修正して政策委員会に提案することとなった。

労働企画委員会

春季労使交渉に臨む基本的考え方(案)を協議

労働企画委員会(委員長 館岡司氏 ㈱日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は、1月27日(月)、経営者協会会議室において第2回委員会を開催した。

主な報告・協議事項は、①茨城経協「春季労使交渉への基本的考え方(案)」の検討、②採用支援関係の活動報告ならび支援サイトの改修について、③625年度労働関係事業活動報告ならびに26年度計画について、であった。

はじめに館岡委員長が「本日は2月から本格化する『春討』に臨む、経営者協会としての考え方等についてご協議を頂きたい」と挨拶をされた。

①茨城経協「春季労使交渉への基本的考え方(案)」の検討については、「昨年から政府によって賃

上げに対する機運が醸成されており、労働組合も強気な交渉に出ることが予想される。政府の経済政策によって、収益が改善された業界は一部であり、全ての産業で賃上げを行うというのは実態に即していないと思われる」、「マクロ的な経済動向だけを見れば、昨年よりは改善の兆しはあるが、個別企業で見た場合、業績に相当程度の差がある。労働組合としては統一要求、産別要求などの水準を基礎として交渉に臨んでくると思われるが、あくまでも個別企業の業績、将来の見通しをベースに賃金改定を議論する、という原則を強調すべき」との意見が出され、マクロ的な経済動向ではなく、個別企業の業績に

応じて、個別労使で協議することが前提であることを強調し、政策委員会に委員会案を上程することとなった。

②採用支援関係の活動報告ならび支援サイトの改修については、前回委員会後に実施された、企業側、学生側のヒアリング結果ならびに改修案が示された。協議の結果、企業側、学生側のニーズに基づいて、サイトの改修を進めていくこととなった。



労働企画委員会

(株)日立製作所日立事業所において第3回若手の勉強会を開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏 (株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は2月19日(水)、(株)日立製作所日立事業所において、第3回目となる若手人事労務担当者のための勉強会を開催した。

本会合では、前回に引き続き、メンバー28名が4グループに分かれ、「各社のメンタルヘルス対策」をテーマにグループディスカッションを行った。

メンバーから振り返りでは、「結

論ありきではない自由なディスカッションを異業種のメンバーと行えたことは、大変有意義であった。他社でも同様な失敗や課題があることを知ることができ、解決に向けて多数の経験を共有しながら検討できたことは、貴重な学びの機会であった」といった学び合いで得られたものについての感想が寄せられた。

なお、当日は、午前中

に同社の見学を行った。

次回は、3月に(株)水戸京成百貨店において、第4回目となる会合を開催する予定となっている。



労働企画委員会

春季労使問題対策セミナーを開催

労働企画委員会(委員長 館岡司氏 (株)日立製作所電力システム社日立事業所副所長)は、2月5日(水)、茨城県産業会館において春季労使問題対策セミナーを開催した。日本経済団体連合会労働法制本部の大橋泰弘氏をお招き「2014年の春季労使交渉・労使協議に対する経営側の基本的考え方」と題して、今次労使交渉への経営側の対応等をご講演頂いた。

講演において、同氏は「茨城県を含め被災地域では、復興需要や

景気の回復基調を受け、企業業績、雇用情勢をはじめ、全体としては回復しているものの、雇用のミスマッチ解消が課題である。中小企業の業況は改善傾向にあるが、楽観視できない状況といえる」と述べ、春季労使交渉にあたっては、以下の通りの経団連としての基本的スタンスを示された。

①良好で安定した企業別労使関係を背景として、「労使自治」は有効に機能しており、今後も堅持すべき。

②総額人件費は、自社の付加価値額の増加率を十分に踏まえたうえで、決定していくことが望ましい。

③所定内賃金を改定するほかにも賃金の引き上げには多様な方法が含まれることから、賃上げという場合、「年収ベースでみた報酬の引き上げ」として捉えていくべき。

また、労働側が求めている「1%以上の賃上げ要求、5年ぶりのベア要求」については、「企業労使は、マクロ的な認識を踏まえて労使交渉・協議に臨むが、賃金などの労働条件は、労使が自社の経営状況に即して徹底的に議論し、決定するのであり、個別企業の賃金は自社の支払能力に基づき判断・決定するとの原則は揺るがない。業績が好調な企業は、拡大した収益を設備投資だけでなく、雇用の拡大、賃金の引き上げに振り向けていくことを検討することになる。賃金の引き上げについて、ここ数年と異なる対応も選択肢となり、実に多様な対応が考えられる。経営環境の変化が激しい時代にあり、各社横並びの一律的な対応ではなく、さまざまな方策を検討するのが妥当である。あくまで自社の総合的な労働条件のなかで結論を見出していく姿勢が必要」と経営側のスタンスを示した。



産業政策委員会

第3回産業政策委員会を開催

産業政策委員会(委員長 深澤正勝氏 日立セメント(株)取締役専務執行役員)は、2月14日(金)、「水戸京成ホテル」にて第3回産業政策委員会を開催した。

委員会は二部制で開催され、第一部では協議事項の審議を行い、第二部では横山商工労働部長をはじめ県の各部課局12課から18名の県職員の皆様にご参加をいただき意見交換会を行った。

第一部では、平成26年度の事業活動、平成26年度会員ニーズアンケート調査について協議が行わ

れ、8月から9月の県政要望提出を目指し、アンケート実施時期を4月上旬から5月中旬と設定すること、また、平成26年度アンケート調査票の書式についてなど、原案通りで承認された。

また、第二部の「県との意見交換会」の進行方法や、県から受領した回答書の送付方法についても協議され、回答書は、今年度同様「会員ニーズアンケート調査票」に同封し会員企



業様にフィードバックすることで承認された。

続く第二部では、まず主催者挨拶として、深澤委員長より県政要

望に対する回答書の受領について御礼が述べられ、本会合の目的などに触れて、挨拶が行われた。

次に当協会清水専務理事から、当協会並びに産業政策委員会の活動、歴史などに触れて、挨拶が行われた。

続いて横山商工労働部長からは、県の産業施策に理解を示し、ご尽力いただいているとして当協会への謝辞が述べられるとともに、引き続き、海外進出支援等に注力し、県内企業の発展を支援していきたいとのご挨拶があった。

意見交換会では、平成25年度産業政策に関する県政要望に対する回答書より、当委員会が予め県に

対して意見交換を求めた6項目について、県職員の皆様よりご説明を頂戴した後、委員からの質問や提案を通じて、活発な意見交換が行われた。また、商工労働部の6課からは、平成25年度の主要施策の実施状況についてご説明をいただいた。

最後に、家次副委員長兼会員ニーズ調査部会長から、意見交換会開催にあたり事前準備も含めて県職員の皆様の大変な労力を頂戴したことへの謝意が述べられる



とともに、企業と行政がWIN-WINの関係で今後もお互いに茨城県の発展の為に努力していきたいとの閉会挨拶が行われ、県との意見交換会を含む第3回産業政策委員会は散会となった。

経営教育委員会

平成25年度 第3回委員会を開催 小野寺俊教育長と懇談

経営教育委員会(委員長 植木誠氏(株)筑波銀行 代表取締役副頭取)は2月4日(火)、経協会議室において平成25年度第3回委員会を開催した。

委員会では、次年度の計画についての協議および検討が行われた。経営幹部向けのマネジメントマスターコースでは、アイエスエフネットグループを対象に事前学習を行い、9月の第3回目には、同グループを訪問し、現地学習もを行い、最終講では自社に活かせる内容を整理する4回シリーズで企画、新規事業として、新任管理者研修、サービス業セミナー、営業社員セミナーを開催する。また、会員の女性経営者や幹部、従業員にこれ

まで以上に参加いただけるよう研修の案内・内容などを工夫していく事です承された。

委員会終了後は、昨年に引き続き、経営教育委員会メンバーと、茨城県教育委員会の小野寺俊教育長との懇談会を開催した。初めに小野寺教育長から、「企業との連携による教育力の向上、教育現場での課題」と題し、茨城県の躍進で注目される、全国学力・学習状況、体力・運動能力調査結果やいじめや体罰などへの対応、さらに、見学受入れや家庭教育

の推進などを内容とする企業との連携による教育力の向上についてご講演いただいた。

講演後は、意見交換が活発に行われ、いじめ問題や打たれ強さの養成など多様な意見が交わされ、相互に理解を深め終了した。



中小企業部会「経営研究会」を開催 アイエフエフネットグループの雇用創造を学ぶ

同委員会の中小企業部会(部長 塚田長剛氏(株)古河第一自動車学校代表取締役)では2月12日(水)、産業会館研修室で経営研究会を開催した。

今回は、日本HPから転身され、



社員4人で10坪のガレージオフィスからスタート、今や社員の35%が障がい者やニートなどの就業困難者でありながら、創業2年で連続黒字化を達成している株式会社アイエフエフネット代表取締役の渡邊幸義氏から「雇用創造、1人でも多くの方に働く喜びを」と題しお話いただいた。

同氏は、「世の中には意欲があるが、何らかの事情で就労が困難な人が沢山いる。通常会社では業務や仕事内容を決めてから障がい者の方を雇用するが、弊社では違う。仕事が無くて雇用すれば仕事を見つけな

ければならない。弊社では毎月50人採用する人の仕事を探して見つけている。障がい者の方には、1人1人に強みや個性があるので、その強みを見出し、個人の特性に合わせた細かな業務切り出しを行う事により、やりがいのある仕事に就いていただいている」と強調した。

アンケートでは、「雇用するという認識が180度変わる内容だった」「渡邊社長の人間力、行動力、包容力に周囲が賛同し大きな力になっている点に感動した」「障がい者雇用についてだったが、考え方・進め方は一般のスタッフに置き換えても変わらないと感じた」等々の感想が寄せられた。

地域関係委員会

①第2回緊急時のマスコミ・ネット対応セミナー、②記者会見シミュレーション講座、の研修2事業を実施

地域関係委員会（委員長 清水健一郎氏 東日本電信電話(株)理事 茨城支店長）は、1月30日(木)、産業会館大会議室にて「事件・事故発生時のマスコミ・ネット対応セミナー～緊急時に求められる記者会見の進め方～」と題して、(社)日本経営管理学会代表理事・副会長 千葉商科大学/大学院教授の藤江俊彦氏をお招きして指導いただいた。当セミナーは昨年3月に開催したところ、参加者からも好評いただき今回で2回目の開催となった。45社61名が参加。

藤江氏からは「ご承知のとおり、昨年も企業による様々な不祥事が立て続けに発生しました。速やかな対応により、事態を収束に導いた企業があれば、残念ながら対応の不味さにより、一つの出来事が

企業グループ全体にまで“負”のイメージを及ぼしてしまったケースもありました。築き上げたこれまでの信頼やイメージを回復するには、大変な困難を伴うことは重々承知されていると思うのですが…。企業のトップの皆様には、企業規模に関わらず、危機管理体制の構築を念頭においた経営の実践をお願いしたい」と語られ、平時より取り組む危機管理体制のあり方、また緊急時に対処すべき手順について解説をいただいた。



不祥事が発生したことを前提にロールプレイを行うもの。

指導には広報コンサルタントの石川慶子氏をお招きして指導いただいた。

参加者からのアンケートでは「昨年3月に藤江先生のセミナーを受講した経験をもって、今回の講座に参加しました。記者会見を模擬で体験できた点、更に記者役を担い記者の視点を体験できたことは、今後のマスコミ対応への知見が深まったと感じます」、「講師が記者役を担った際の厳しい質問やそれに対する回答など、非常に実践的な体験をできたことが良かった。定期的に訓練することが重要だと実感した」といった感想が寄せられた。



続いて2月3日(月)には、産業会館4F会議室において、実際に参加者が記者会見を体験する講座「模擬記者会見を通じて、危機管理能力を総点検～説明責任を果たし、失敗しない会見をシミュレーション」を開催した。参加者数は8社9名。

同講座は講義形式でなく、参加者自身が社長・現場責任者・司会・記者など複数の役割に分かれ、架空の企業で不

青年経営研究会

青年経営研究会・成長産業を探るシリーズを開催 第4回は「eコマース」

青年経営研究会（会長 関正樹氏 関彰商事(株)代表取締役社長）は、2月18日(火)、つくば市のイオンモールつくばにおいて「成長産業を探るシリーズ」の第4回を開催した。

当事業は、研修委員会（委員長 塚田祐一氏 (有)プアラニリミテッドカンパニー代表取締役）の主管により成長ポテンシャルの高い産業や企業を研究し、青年経営研究会メンバーの経営に役立てていただくことをねらいとして企画された。

今回は、eコマースをキーワードに2人の講師をお招きし、ビジネスのヒントを探った。

最初に株式会社ヤフーショッピングカンパニー営業本部の石川実氏から、「EC（電子商取引）や仮想商店街、スマホビジネス成長の可能性」と題して講演いただいた。ヤフーでは、eコマース革命を宣

言する同社の孫正義会長のリーダーシップのもと、出店料無料化を打ち出し、モールの出店と利用客の増を図っており、eコマースの市場は年110%のペースで成長している。

石川氏は「ヤフーでは、モールを“メディア”と位置付け、沢山の方に見に来て欲しいという思想で運営している。出店した方への様々なフォローも充実しているので、是非出店を検討して欲しい」と語られた。

次に、株式会社JCBイシューイング推進部次長 堀場 慎一郎氏より、「B to B（法人営業）」と法人カードについて」と題し、決済や法人カードの様々なメリットについて

お話いただいた。

講演終了後、イオンモール別館で農産物直売所“えるふ農国”とレストラン“夢想花”を運営する株式会社ELFの清水義之副社長にご案内いただき、えるふ農国を見学、夢想花で交流・懇親会を開催した。

交流懇親会には、株式会社ヤフーの石川実講師にもご参加いただき、地元食材を使った料理を味わいながら懇親を深め散会した。



県北地区支部

アンテックス高萩工場を見学

県北地区支部（支部長 三浦利春氏（株）茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）は2月4日（火）、会員企業の（株）アンテックス高萩工場を見学した。

同社は、大型旋回ベアリングの一貫生産工場として、主力製品の油圧ショベル用旋回ベアリングで世界シェア65%、日本国内シェア70%を誇っている。

当日は、冒頭、同社の安藤洋平社長から歓迎のご挨拶があり、続いて同社幹部より同社な

らびに工場の沿革・概要等の説明をお聞きした後、生産施設・生産現場の見学を行った。最後に三浦支部長が「はじめて生産施設を見学させて頂き、世界シェア65%と世界と競争する企業の凄さを感じ取らせて頂いた。県北地区の高萩にこのような素晴らしい企業があるこ



とを誇りに思います。本日はありがとうございます」と謝辞を述べた。

土浦・石岡・つくば地区支部

中川清土浦市長と産業活性化をテーマに懇談

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 徳川義和氏 日立建機（株）執行役常務生産・調達本部長）は2月26日（水）、ホテルマロウド筑波において懇談会を開催した。

本年度の懇談会は土浦市長の中川清氏を招き、産業活性化等



をテーマに開催した。本懇談会は特に土浦市の産業活性化施策について意見を交わした。

冒頭、徳川支部長が「本懇談会では土浦市の発展のために産業界として、どのようなことができるのかを伴に、考えたいと存じております。ご出席頂いております皆様におかれましては、忌憚のないご質問・ご意見等を頂戴頂きたく存じます」と挨拶をした。

中川市長の講演では、「昨年、

市民のみならずにも高い関心を頂いております、つくば市との合併については、過日、勉強会を立ち上げ、両市の市民にとって有益なものになるかについて検討を始めました。合併によって、土浦市とつくば市の双方がwin-winの関係を築けるかどうかをしっかりと議論していきたい」と述べられた。

参加者との懇談では、「土浦市は土浦市にしかない魅力がある。たとえば伝統、風情、文化などである。合併問題も取りざたされているが、土浦市の魅力、良さをもっと強調すべきではないか」といった意見が出された。

土浦・石岡・つくば地区支部

人事労務研究会「各社の高齢者の賃金、処遇等」について情報交換

土浦・石岡・つくば地区支部（支部長 徳川義和氏 日立建機（株）執行役常務生産・調達本部長）の人事労務研究会（代表世話人 勝山勲氏 栗田アルミ工業（株）人材育成チーフマネージャー）は2月13日（木）、（株）カスミつくばセンターにおいて、「各社の高齢者の賃金、処遇、配置

制度、モチベーションの維持等の課題」について情報交換を行った。会合では、情報交換に先立ち、ふたば経営労務コンサルティング



グ(株)代表取締役の船橋信正氏が「高齢者の賃金、処遇、配置制度等の先進企業事例につい

て」と題して、ご講演頂いた。講演後には、参加者が全員参加し、各社の高齢者雇用の現状

や課題について情報交換を行い、課題解決の糸口を探った。

県西地区支部・古河・坂東地区支部 県西ブロック経営者懇談会を開催—交流を通じて、経営力の強化に繋げる—

県西地区支部(支部長 佐藤計二 日立化成(株)下館事業所長)、古河・坂東地区支部(支部長 須藤盛夫氏 須藤製糸(株)取締役社長)は、2月18日(火)、ザ・カナルハウスにおいて、県西ブロック経営者懇談会を開催した。

初めに、主催支部を代表して、古河・坂東地区支部の阪副支部長が挨拶に立ち、「私の関連する自動車市場では、アベノミクス効果により為替レートが対ドルで円安となり、米国や中国、また回復の兆しが見え始めた欧州などを中心に、明るい光が見えてきました。しかし、日本では消費増税に伴う先行きの不透明さなどもあり、楽観を許さない状況であるため、常に技術開発やモノづくりの原点を見つめ、日々の仕事を着実に取り組んでいるところであります。本懇談会では、会員間の交流を深めるプログラムを用意しておりますので、交流を通じて自社の問題解決のヒントを得たり、さらには、新しいビジネスの芽を見出す機会として活用頂ければ幸いです」と挨拶。

続いて、鬼澤会長が「日銀水

戸事務所が2月7日に発表されました金融経済概況によりますと、県内景気は持ち直しの動きが続き、先行きにつきましても

基調的には緩やかに回復していくと見込まれております。本日は、この後、前群馬県経営者協会会長でサンデン(株)代表取締役会長の牛久保雅美様をお招きし「会社の品質」と題し、ご講演を頂きます。牛久保会長が取組まれてきたグローバル展開や環境経営を矛盾なく成功させてきたリーダーシップなどの成功自例を紹介いただける予定と伺っており、皆様の会社の経営のヒントをお話頂けるものと期待をしております」と挨拶。

その後、清水専務理事より当協会の活動報告がなされた後、本年度ご入会いただいた新入会員の紹介などを行った。

記念講演会では、サンデン(株)



代表取締役会長の牛久保雅美氏より「会社の品質～私がめざしたグローバル・エクセレント・カンパニーズ～」と題してお話し頂いた。牛久保氏は「安い労働力を求めて海外進出する企業が多い中、“安い労働力のためではなく市場があるから海外展開してきた”“一流の顧客は一流の製品しか求めない”“一流の製品づくりのため徹底して品質に拘り、社員に一流のプライドを持たせるために社員教育に注力している”“全員が挑戦・改革する会社づくりに努めており、役員も小集団活動を行なっている”」など、牛久保会長が取組まれてきた内容や同社の取組み状況などを紹介いただいた。また、当日はインターネット環境を利用したWEB会議の模様をドイツのグループ会社などの遠隔地の従業員と生中継し、すぐにコミュニケーションが図れ、容易に会議が実現できる模様も示していただいた。

講演終了後には、交流パーティを行い、名刺交換や各社・各業界の状況などについて情報を交換し、会員間の交流を深め散会した。



円卓会議から フューチャーセンターへ

茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事 横田 能洋

6年間のコモンズを振り返る

6年前、2008年頃のコモンズは、事務所が茨城県労働福祉会館に移り、経済界や新聞社に加えて生協や労働団体とのかかわりが増え、それが「地域のパートナーシップを拓くSR（社会的責任）ネット茨城」の結成につながりました。企業が利益の一部を地域に還元するという従来の地域貢献の発想ではなく、自らの事業に伴って発生している諸課題に目を向けて、進んでその解決に取り組むというのが新しい社会的責任の考え方です。その時期はISO26000（組織の社会的責任に関する国際規格）が出来ようとしていた時期でもありました。

○雇用と教育問題への対応

2008年といえば、秋にリーマンショックが起き、外国人労働者の派遣切り、ブラジル学校の経営危機が話題になりました。自分の住んでいる常総市はブラジル人が多かったため、ブラジルの子どもたちの教育問題を調べたのがきっかけで多文化共生に取り組むことになりました。外国の子どもの教育問題は、企業の外国人雇用から発した問題で、地域の様々な組織が協力しないと解決できません。そのためにつなぎ役になるのがNPOだと考えて動き出すと、厚労省の日系人向け日本語教室の運営を任せられ、次は県国際課による

外国人就労就学サポート事業を受託。ブラジル人スタッフとともに、母国語での就労就学相談、就職支援の一環でのヘルパー講座、高校進学支援事業と、次々に事業をつくってきました。

○円卓会議による仕組み創り

2009年度は、SRネットでの課題提起をもとに、生協や企業の方々と議論してフードバンク立ち上げにとりくみ、2010年度は全国初の地域円卓会議をSRネットの協力で実現しました。その直後に東日本大震災が起きましたが、円卓会議で培った組織のつながりと、フードバンクの仕組みが、被災地支援で役立ちました。民主党政権が寄付税制導入を決め、新しい公共支援事業が始まると、円卓会議の議論が功を奏して「いばらき未来基金」も実現できました。そして、今は、原発事故で茨城に避難されている方々をはじめ生きにくさを感じている方々により、そう活動に取り組んでいます。

こうしてみると、いつも地域に生じた社会問題を受け止めて、仲間を集めて事業をつくってきた6年間だったと思います。次々に現れる問題に対して、ひとつのNPOがもっている力は微々たるものです。でも、一緒にやろうと他に働きかけ、社会的責任を共有することで、色々なことが実現できました。

○組織を越えて人がつながる フューチャーセンターセッション

今年度からコモンズは、SRネットの皆さんと、フュー

チャーセンターセッションを開催しています。これは、複雑な社会問題を解決するために、企業、行政、NPOなどのセクターの壁、分野の壁を乗り越えた対話の中から、未来につながる協調的なアクションを生み出す場として、各地に広がっている取り組みです。これまでもいろいろなテーマで地域円卓会議を行ってきましたが、フューチャーセンターセッションでは、多様な人が交流しながらテーマごとの円卓で自由な対話を行います。12月に行った1回目のセッションでは、80名もの人が集まり、以下のような協働事業の種が生まれました。3月22日に行うセッションでは、各テーマ毎にどんな協働を具体化できるか討議しますので、ぜひご参加ください。

- ①障害への理解×映画上映⇒居場所づくり
 - ②フェアトレード×販売場所⇒買い物で社会貢献
 - ③遊休農地×園芸療法⇒ユニバーサル農業
 - ④多国籍×親子参加行事⇒多文化共生の街
 - ⑤学びのサポート×居場所⇒子どもの貧困防止
 - ⑥学校でのESD×地域の協力⇒家庭廃油の循環
- 日時：3月22日(土)13:30～18:00
会場：水戸市大工町
「トモスミと」
問い合わせ先：029-300-4321

新入会員紹介

一般社団法人茨城県建設業協会

■会長 岡部 英男



Data

所在地／水戸市大工町3-1-22

T E L／029-221-5126

F A X／029-225-1158

業 種／建設業団体

従業員／10名

Appeal point

情報社会が大きく進展し、ますます情報技術が高度化していく中で、当協会及び関連団体の事業内容の紹介、適時有効な情報の提供をし、会員皆様の経営・技術向上の一助に努めてまいります。

内容的には、まだまだ満足行くものではありませんが、皆様からのご意見をいただきながら充実した情報基盤を作り上げていきたいと考えております。

当協会は、業界の健全性、透明性、公正性等を堅持しつつ、「技術と経営に優れた企業」の育成に鋭意研鑽努力を重ね、魅力ある建設産業の構築に今後とも頑張っております。

株式会社シースリー

■代表取締役社長 荒井 誠二



Data

所在地／茨城県日立市大みか町1-28-2

スマレ第二ビル

T E L／0294-52-6900

F A X／0294-52-6904

業 種／情報サービス

従業員／75名

Appeal point

近年、企業を取り巻く環境は年々変化し続け、コンピュータを利用したシステムも効率化、省力化から高度なシステムへと移行してきています。また、日常生活の中でも身近に誰でも情報化システムの恩恵を受けられるようになり、その裾野は拡大し続けております。

弊社はこれらの変化に対応すべく、今まで培った技術と最新の技術を融合し、創造性の追求とお客様の満足度の向上を目指すとともに、高品質で付加価値の高いシステムを提供してまいります。

= 詳細は、事務局までお問合せください =

セミナー名	日時・料金	テーマ・内容	講師	会場
第5回 マネジメント力 向上研修	① 7月11日(金) ② 7月17日(木) ③ 7月24日(木) 10:00~17:00 全講 20,000円 単講 8,000円	職場の活力を生み出す "人への接し方"を学ぶ ①人間関係をよくする ための基本心得 ②人の問題の処理の仕 方の応用 ③部下指導のスキル コーチングとリー ダーシップ	日本産業訓練協会 ①②研修部長 府川 亮一氏 ③業務部担当部長 山口 和人氏	ホテル レイク ビュー 水戸
第13期 マネジメント マスターコース	① 7月15日(火) ② 8月 4日(月) ③ 9月19日(金) ④10月 9日(木) 13:30~17:00 全講 32,000円	アイエスエフネットグ ループに学び、自社に 活かす ①素晴らしい経営の実 現 ②アイエスエフネット グループの素晴らし さを探る ③アイエスエフネット グループの現地視察 ④アイエスエフネット グループからの学び を自社に活かすワー クショップ	①人と経営研究所 所長 大久保 寛司氏 ①(株)ヤマオコーポ レーション代表取締役 鬼澤 慎人氏 ③コーディネーター 鬼澤 慎人氏 ①NPO法人日本 ファシリテーション 協会前会長 徳田 太郎氏	水戸 プラザ ホテル
経理セミナー (基礎編)	11月7日(金) 9:00~16:30 8,000円	わかりやすい! 経理の 基礎講座	木村税理会計事務所 所長 木村 聡子氏	水戸京成 ホテル
経理セミナー (応用編)	11月20日(木) 9:00~16:30 8,000円	簡単にわかる! 決算書 の見方・読み方	財務リスク研究所(株) 代表取締役 横山 悟一氏	水戸京成 ホテル

問合せ 一般社団法人 茨城県経営者協会
〒310-0801 水戸市桜川2丁目2番35号 茨城県産業会館11階
TEL 029-221-5301 FAX 029-224-1109
ホームページ <http://www.ikk.or.jp> Eメール info@ikk.or.jp

平成26年度 定時総会開催の ご案内

【平成26年度定時総会】

平成26年6月5日(木)

13:30～16:20 総会・記念講演

16:30～18:00 交流パーティー

※受付は12:45から始めます。

ホテルレイクビュー水戸 2階

(水戸市宮町1-6-1)

ご案内状は後日お送り申し上げます。